

2月10日開催

国会議員討論会「被爆80年 核兵器をなくすために」

世界的に核の危機が高まる中、昨年12月、日本被団協がノーベル平和賞を受賞しました。「核のタブー」を強化する必要性、そしてそのために被爆国日本が果たすべき役割が改めて注目されました。

そして本年8月には、広島・長崎への原爆投下から80周年を迎えます。核廃絶にとって重要となる年の幕開けに、一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーンは、2月8日・9日に「被爆80年 核兵器をなくす国際市民フォーラム」(<https://2025forum.nuclearabolitionjpn.com/>)を東京で開催しました。国内外からゲストを招き、核兵器の非人道性を改めて明らかにするとともに、核兵器をなくすために私たちにできることを議論しました。

その後、3月3日から7日に核兵器禁止条約第3回締約国会議、4月28日から5月9日に第11回核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた第3回準備委員会がニューヨーク国連本部で開催されます。

これらの国際会議および被爆80年に向けて、核兵器をなくす国際市民フォーラムに参加した海外専門家を交えた国会議員討論会を下記の通り実施します。

記

日時:2025年2月10日(月)14時～16時

会場:衆議院議員第一会館 国際会議場室

主催:核兵器廃絶日本NGO連絡会、一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーン

テーマ:

全体テーマ 被爆80年にあたり核軍縮の促進のためになすべきこと

個別テーマ1 核兵器禁止条約第3回締約国会議に向けて

個別テーマ2 東アジアにおける核軍縮をどう促進するか

実施形式:

- 対面のみ(公開部分は録画し、後日ネットで公開)
- 参加者
 - 国会議員 各党より代表1名
 - 「被爆80年 核兵器をなくす国際市民フォーラム」海外・国内ゲスト
 - NGO関係者、被爆者団体代表
 - 日本外務省
- 公開部分はプレス出席あり。後半の討論は非公開
- 日英同時通訳付き

参加者(敬称略):

- 自由民主党 被爆者救済と核兵器廃絶推進議員連盟事務局長 平口洋 衆議院議員
 - 公明党 代表 斉藤鉄夫 衆議院議員
 - 立憲民主党 代表代行 長妻昭 衆議院議員
 - 日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員
 - 国民民主党 副幹事長 西岡秀子 衆議院議員
 - 日本共産党 委員長 田村智子 衆議院議員
 - れいわ新選組 共同代表 櫛淵万里 衆議院議員
 - 社会民主党 党首 福島みずほ 参議院議員
 - 外務省 不拡散・科学原子力課 横田直文 課長
 - アレクサンダー・クメント(オーストリア外務省 軍縮・軍備管理・不拡散局長)
 - ヒナメラ・クロス(マオヒヌイ(仏領ポリネシア)国会議員)
 - ダニエル・ホグスタ(核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)副事務局長)
 - ダリル・キンボール(米国・軍備管理協会 所長)
 - イ・ヨンア(韓国・参与連帯 平和軍縮センター チーム長)
 - ムハディ・スギオノ(インドネシア・ガジャマダ大学 上級講師)
 - マール・スペラーバーグ(ドイツ連邦議会議員)※ビデオ参加
 - 田中熙巳(日本被団協事務局代表委員、核兵器をなくす日本キャンペーン代表理事)
 - 川崎哲(ICAN国際運営委員、核兵器をなくす日本キャンペーン専務理事)
 - 浅野英男(核兵器をなくす日本キャンペーン事務局スタッフ、司会)
- ほか

プログラム概要:

開会挨拶(14時開会)

核兵器をなくす国際市民フォーラム概要報告

海外ゲストからの発言

各党代表者による発言 各党から代表1名、各2分

以上(前半)は公開(15時頃まで)

以下(後半)は非公開(15時頃から)

テーマ別討論(1)(核兵器禁止条約第3回締約国会議に向けて)

テーマ別討論(2)(東アジアにおける核軍縮をどう促進するか)

まとめ・閉会挨拶(16時閉会)

プログラム詳細(予定、変更の可能性あり):

- 司会 浅野英男(核兵器をなくす日本キャンペーン事務局スタッフ)
- 開会挨拶 田中熙巳(日本被団協事務局代表委員、核兵器をなくす日本キャンペーン代表理事) 3分

- 核兵器をなくす国際市民フォーラム概要報告 川崎哲(ピースボート共同代表、核兵器をなくす日本キャンペーン専務理事) 10分
- 海外ゲストによる発言
 - ヒナメラ・クロス(仏領ポリネシア国会議員)4分
 - マール・スペラーバーグ(ドイツ連邦議会議員)(※ビデオ) 7分
 - アレクサンダー・クメント(オーストリア外務省) 4分
- 各党代表者による発言 各2分(最大20分)
- 日本外務省からの発言
 - 横田直文 不拡散・科学原子力課 課長 3分

(14:55以降、非公開)

- テーマ別討論(1)(核兵器禁止条約第3回締約国会議に向けて)30分
 - 海外専門家の発言 ダニエル・ホグスタ(ICAN)、ムハディ・スギオノ 各3分
 - 討論(各党参加者による発言・質問)1人あたりの発言は2分以内に
 - 司会が短くまとめて、次のテーマに
- テーマ別討論(2)(東アジアにおける核軍縮をどう促進するか)30分
 - 海外専門家の発言 イ・ヨンア(参与連帯)、ダリル・キンボール(軍備管理協会) 各3分
 - 討論(各党参加者による発言・質問)1人あたりの発言は2分以内に
 - 司会が短くまとめて、総合まとめに
- まとめ・閉会挨拶 4分

備考:この会合は、核兵器廃絶日本NGO連絡会が国会議員の皆さまと重ねてきた以下の討論会を引き継ぐものです。

2018.1.16「核兵器禁止条約と日本の役割」(衆議院第一議員会館)

2020.8.5「被爆75年 核兵器廃絶へ日本はいま何をすべきか」(広島)

2021.2.12「核兵器禁止条約と日本の核軍縮政策に関する討論会」(オンライン)

2021.8.5「核兵器禁止条約締約国会議とNPT再検討会議に向けて」(広島)

2022.8.5「核兵器のない世界に向けた日本の役割」(広島)

2023.8.5「核兵器廃絶へ 日本はいま何をすべきか」(広島)

2024.1.18「核兵器のない世界へ 日本の役割を問う」(参議院議員会館)

2024.8.5「核兵器廃絶にむけた日本の役割～核の非人道性を想起して～」(広島)

連絡先:

一般社団法人核兵器をなくす日本キャンペーン

info@nuclearabolitionjpn.com 050-6883-9419 (浅野、松村) <https://nuclearabolitionjpn.com/>

プロフィール

- アレクサンダー・クメント (オーストリア外務省 軍縮・軍備管理・不拡散局長)
ジュネーブ軍縮会議オーストリア代表部副代表、包括的核実験禁止条約機関準備委員会事務局局長特別補佐官、2011～16年オーストリア外務省軍縮・軍備管理・不拡散局長(2021年再任)など、外交官として軍縮・不拡散問題に幅広く取り組んできた。2016年から19年まで、EU政治安全保障委員会の大使・常駐代表を務めた。
- ヒナメラ・クロス (マオヒヌイ(仏領ポリネシア)国会議員)
太平洋におけるフランス核実験による白血病との個人的な闘いをきっかけに活動家に。2023年5月、仏領ポリネシア議会の議員に選出され、核兵器禁止条約を支持する全会一致決議を主導し、同地域にとって歴史的な瞬間の立役者となった。「非核の未来賞2023」の受賞者として、ポリネシアと国際舞台の両方で、核被害者の権利を擁護し、フランス国家に説明責任を求める絶え間ないキャンペーンを展開している。核の遺産によって影響を受けた人々に対する認識、正義、そして医療的・金銭的な補償を求めると同時に、世界的な非核化を提唱している。
- ダニエル・ホグスタ (核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)副事務局長)
以前はICANのキャンペーン・コーディネーターとして、ICANシティ・アピールや議員誓約を担当し、世界各国のパートナー団体によるキャンペーン活動や政治的関与を促進。2017年に核兵器禁止条約が採択されて以降は、とりわけ「核の傘」下にある国々のパートナー団体の活動を支援するとともに、核兵器禁止条約の支持層を拡大する活動に取り組む。ミシガン大学(アナーバー)で政治学士、エジンバラ大学で法学士を取得。
- ダリル・キンボール (軍備管理協会 所長)
2001年9月より軍備管理協会(ACA)の所長。月刊誌『Arms Control Today』の編集および執筆を担当。ACAでは20年以上にわたり、新たな核兵器開発計画の中止、2010年の新STARTの交渉と批准、米印原子力協力協定への反対、2015年のイランとのP5+1核協定の締結、包括的核実験禁止条約の発効促進と核不拡散条約の履行強化、2014年の武器貿易条約の交渉、化学兵器に対するタブーの強化など、さまざまな問題についての教育、研究、政策提言の取り組みを主導してきた。
- イ・ヨンア (参与連帯 平和軍縮センター チーム長)
参与連帯平和軍縮センターのチーム長。Korea Peace Actionキャンペーンの事務局。2010年から平和、軍縮、国際紛争、人権問題に取り組み、2014年に参与連帯に参加。
- ムハディ・スギオノ (ガジャマダ大学国際関係学科 上級講師)
インドネシア・ジョグジャカルタのガジャマダ大学国際関係学科で上級講師を務める。安全保障・平和研究、人道主義、地域政治に関心を持つ。科学のすばらしさは、人類のために大義を推進

することにあるという信念のもと、学問と活動を両立。特に東南アジアにおいて、平和、紛争解決、人権、人道外交を推進するために市民社会組織と積極的に関わってきた。2017年にノーベル賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)と共に、核軍縮に向けた世界的な運動に関わり始めたのは10年以上前。2013年、オスロでの第1回核兵器の非人道性に関する国際会議に参加。以来、核兵器禁止条約(TPNW)の採択に至るまで、また採択後も、ICANのキャンペナーとして、国連内外のほとんどの会議に参加し、各国代表にTPNWへの支持を表明するよう働きかけた。

所属するガ ज्याマダ大学国際研究所は2025年1月、ICANの国際運営グループに国際運営団体として加わった。

- 田中熙巳 (日本被団協 代表委員)

1932年4月29日 中国東北部(旧満州)生まれ。東京理科大学物理学科卒業。工学博士。1938年父の死亡により、父母の姉たちがいた長崎に移住。1945年8月9日、県立長崎中学校1年在学時、爆心地から3.2キロの地点で原爆被爆。爆心地付近にいた二人の伯母の家族5人の命を一挙に奪われ、母方の伯母を野原で荼毘に付す。1972年から、被爆者運動に関わり、宮城県原爆被害者の会や日本被団協(日本原水爆被害者団体協議会)の役員を歴任。2000年6月より、日本被団協事務局長を務める。2017年6月より日本被団協代表委員。2024年12月、日本被団協のノーベル平和賞受賞にあたり、オスロ市庁舎での授賞式にて受賞講演を行った。核兵器廃絶日本NGO連絡会共同代表。核兵器をなくす日本キャンペーン代表理事。

- 川崎哲 (核兵器をなくす日本キャンペーン 専務理事)

ピースポート共同代表。核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)国際運営委員兼会長。核兵器廃絶日本NGO連絡会共同代表。立教大学兼任講師。2021年、第33回谷本清平和賞受賞。

- 浅野英男 (核兵器をなくす日本キャンペーン 事務局スタッフ)

1996年生まれ。茨城県出身。一般社団法人「核兵器をなくす日本キャンペーン」事務局スタッフ。創価大学国際教養学部、神戸大学院国際協力研究科博士前期課程を卒業後、フルブライト奨学生として米国ミドルベリー国際大学院モントレー校に進学。米中の核政策およびNPT・核兵器禁止条約における核軍縮などについて研究し、2022年に修士(不拡散・テロリズム学)を取得。大学院在学中には、ジェームズ・マーティン不拡散研究所(CNS)大学院研究助手や核脅威イニシアティブ(NTI)グローバル核政策インターンを務めた。これまで、核兵器禁止条約第1回締約国会議・第2回締約国会議、第10回NPT再検討会議などに日本の市民社会の代表として参加した。